

(書式2-2-1-1)

株式譲渡制限の定款変更に反対する株主からの通知書

通 知 書

前略

私は、貴社の株式〇〇株を有する株主です。

平成〇〇年〇〇月〇〇日開催予定の貴社臨時株主総会について、貴社より、臨時株主総会招集通知書を受領しましたが、同株主総会における第〇〇号議案「定款の一部変更の件」につき、株式譲渡に際して取締役会の承認を要するという内容の定款変更について、私は反対の意向であります。

よって上記株主総会に先立ち、本書面をもって、上記第〇〇号議案についての反対の意思を通知致します。

草々

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇市〇〇町〇丁目〇〇番〇〇号
〇〇〇〇

○ ○ 市 ○ ○ 町 ○ 丁 目 ○ ○ 番 ○ ○ 号

○ ○ ○ ○ 株 式 会 社

代 表 取 締 役

○ ○ ○ ○ 殿

A s a h i C h u o



解説

(株式譲渡制限を定める定款変更決議)

株式は自由に譲渡できるのが原則であるが、定款をもって株式譲渡に会社の承認を要する旨定めることができる（会社法第107条第1項第1号）。

株式譲渡制限の定款変更には、それが、株式の換価に煩雑な手続が必要となり、かつその価格も下落する可能性があるなど、株主に重大な影響を与えるところから、株主総会において、総株主の過半数かつ総株主の議決権の三分の二という特別多数での議決が必要でとされている（会社法第309条3項第1号）。

(反対株主の株式買取請求権)

株式譲渡制限の定款変更は、株式譲渡の自由性を損なうものであり、定款変更に反対する株主を保護する必要がある。

そこで反対株主には、自己の有する株式について、会社に対し、かかる決議がなかったならば有したであろう公正な価格をもって買取ることを請求する権利が認められている（会社法第116条第1項第1号）。

反対株主は、この株式買取請求権を行使する前提として、株主総会に先立ち、会社に対し、株式譲渡制限の定款変更に反対する意思を書面で通知し、かつ、株主総会においても反対しなければならない（会社法第116条第2項第1号）。